

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財)福岡県スポーツ振興センター		設立年月日	平成1年3月31日			
所在地	福岡市博多区東平尾公園2-1-4						
出資総額	16,239千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	11,239千円		佐賀銀行	5,000千円	30.8%		
県出資割合	69.2%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	福岡県立スポーツ科学情報センター、福岡県立総合プール及び福岡県立総合射撃場の維持管理等を行うとともに、県の競技力向上と県民のスポーツ振興を図り、ひいては県民の健康増進と福祉の向上に寄与する。 また、全ての県民がスポーツ活動に参加できる体制づくりと、次代を担う青少年の健全育成を図る。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
施設提供事業	福岡県立スポーツ科学情報センター、福岡県立総合プール、福岡県立総合射撃場の施設提供						
スポーツの普及および各種研究相談事業等	<p>(1) 研修・研究事業 各種スポーツ関係指導者又は指導者を対象とした研修、スポーツ参加の機会提供とスポーツ技術の向上を目的とした実技講習会、健康・体力づくりや競技力向上を目指す者を対象とした各種体力測定やトレーニング方法等の研修、測定データの解析・センター利用者の意識調査等の各種調査を行う。</p> <p>(2) スポーツ医事・健康体力相談事業 競技力向上を目指す競技選手や健康体力づくりを行う県民の体力測定と、目的に応じたトレーニング方法等の指導助言を行う。</p> <p>(3) スポーツ普及促進事業 スポーツ教室、ジュニア体操教室、水泳教室等の各教室やスポーツの日に行うスポーツイベント（アクションフェア）等を実施する。</p>						
情報提供事業	福岡県スポーツ情報ネットワークシステムによる様々なスポーツ情報の提供。体育・スポーツに関する施設・人材・イベント等の情報提供及び図書・SNS等の供覧。						
競技力向上事業	タレント発掘事業 県内の優れた素質を持ちながら埋もれている選手を組織的・計画的に発掘し、一貫指導体制に則った育成プログラムを実施するため、タレント発掘実行委員会の開催、タレント発掘イベント、セレクトプログラム、パスウェイプログラム、能力開発・育成プログラム等を実施する。						
スポーツ振興事業	総合型地域スポーツクラブ活性化支援事業 総合型地域スポーツクラブの活性化の基盤整備や運営サポートなどのほか、総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の支援を行う。						
事業実績に関する情報	単位	R2	R3	R4	R5	R6	備考
利用者数(センター)	人	153,359	177,982	278,092	369,385	571,572	
利用者数(プール)	人	81,718	102,826	100,256	50,295	91,997	
利用者数(射撃場)	人	4,216	4,619	5,756	5,800	5,814	
利用料金収入(センター)	千円	20,982	20,622	34,064	40,653	42,636	
利用料金収入(プール)	千円	13,488	27,125	31,613	53,413	19,629	
利用料金収入(射撃場)	千円	6,816	6,979	9,535	9,831	9,525	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 城戸 秀明		区分	県OB			非常勤
常勤役員名	専務理事 中野 一成		区分	県派遣(所長兼務)			
		R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	13名	13名	13名	13名	13名	13名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	23名	23名	19名	19名	17名	24名
	合計	36名	36名	32名	32名	30名	37名
増減の主な理由							
福岡県立スポーツ科学情報センターの非常勤嘱託職員について募集を行ったが、応募が少なかったため4名の減員となった。(R3→R4)							
福岡県立スポーツ科学情報センターの非常勤嘱託職員について募集を行ったが、応募が少なかったため2名の減員となった。(R5→R6)							
福岡県立スポーツ科学情報センターの非常勤嘱託職員について、採用計画どおり任用ができたため7名の増員となった。(R6→R7)							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)		R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1
	県派遣	13名	13名	13名	13名	13名	13名
	県OB	1名	1名	1名	1名	1名	1名
財政支出		R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	備考
	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	299千円	8,734千円	40,356千円	19,908千円	9,409千円	
	委託料	362,734千円	363,491千円	345,539千円	353,760千円	393,972千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
公益財団法人として健全な財政運営を行い、指定管理施設の利用者数を増加させるとともに、公益性を確保しながら、県や関係団体と連携し、利用料金収入や自主事業による財源の確保を行っていく。 また、世界水泳選手権2023福岡大会や令和6年度全国高等学校総合体育大会等の会場になっており、県や関係団体と連携し、県の競技力向上及び県民のスポーツ振興並びに県民の健康増進及び福祉の向上に寄与していく。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段：計画 下段：実績						改善目標区分の達成に向けた2024年度(R6)の取組状況
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	
事業活動・住民サービス  (計画的公益性等)	①サービス向上による施設の利用促進	施設利用者数(福岡県立スポーツ科学情報センター)	人	177,982	278,092	369,385	571,572		403,000	・スポーツ科学情報センターの施設利用者数については、インターハイ等の大規模大会の会場となったことから、目標値を大きく上回った。 ・総合プールの施設利用者数については、世界水泳選手権福岡大会開催のために一時利用停止とした昨年度より上回ったものの、コロナ禍前の水準まで回復していない。 ・Instagramについては、タイムリーな情報を随時投稿することで、フォロワー数を着実に増やしている。 ・タレント発掘事業応募者数については、目標値の達成に向け、順調に推移している。 ・スポーツ医事・健康体力相談事業の施設利用者数については、昨年度の実績を下回った。相談事業の有効性等をアピールし、利用者数を伸ばす必要がある。
		施設利用者数(福岡県立総合プール)	人	102,826	100,256	50,295	91,997		157,000	
		施設利用者数(福岡県立総合射撃場)	人	4,619	5,756	5,800	5,814		6,000	
		ホームページ閲覧件数(トップページ)	件	384,355	409,894	456,724	420,898		420,000	
		Instagramフォロワー数	人	576	1,001	1,481	2,018		1,200	
		タレント発掘事業応募者数	人	29,083	45,712	55,321	56,817		57,500	
		スポーツ医事・健康体力相談事業の施設利用者数	人	577	733	978	915		1,100	
財務会計  (経済性効率性等)	①安定した財政基盤を維持する	正味財産比率	%	59.3	64.3	69.8	43.6		62.0	・情報処理システムのリース契約を締結したため、正味財産比率が昨年度から26.2ポイント低下したが、計画的に契約しており、運営に支障を来すものではない。 ・スポーツ科学情報センターの施設利用料金収入については、目標値に及ばなかったものの順調に推移している。
		県財政支出率	%	78.0	74.2	70.0	74.8		60.4	
		人件費率	%	20.8	19.3	18.9	18.8		19.0	
		自主事業比率	%	8.3	9.8	9.0	10.0		11.0	
	②事業の効率的な執行と経費節減に努める	施設利用料金収入(福岡県立スポーツ科学情報センター)	千円	20,622	34,064	40,653	42,636		44,000	・総合プールの施設利用料金収入については、昨年度開催された世界水泳選手権福岡大会等の大規模大会が今年度は開催されなかったため、昨年度の実績を大きく下回った。
		施設利用料金収入(福岡県立総合プール)	千円	27,125	31,613	53,413	19,629		33,000	
		施設利用料金収入(福岡県立総合射撃場)	千円	6,979	9,535	9,831	9,525		9,000	
内部管理  (健全性等)	①新興感染症や災害等の緊急事態に備える	事業継続計画(BCP)の作成		作成					実施	・BCPを作成し、新興感染症や災害等の緊急事態発生に備えている。 ・施設利用への対応のため、2種類の勤務形態を設定し、職員を配置している。施設を運営する上で対応が難しい面もあるが、職員の相互理解、協力のもと、年次休暇、介護休暇、育児休業等の取得を推進することができた。また、在宅勤務制度の導入のため、関係規程の整備を行った。
		団体の状況に応じた制度の導入		検討					実施	
	②ワーク・ライフ・バランスの向上に資する	年次休暇制度の促進		実施					実施	
				実施	実施	実施				

達成状況(まとめ)

・スポーツ科学情報センター、総合プール、総合射撃場の3施設とも、施設利用者数は昨年度実績を上回っており、スポーツ科学情報センターについては、目標値を大きく上回ることができた。  
 ・スポーツイベント(アクションフェア)では、新たな取組として協賛企業のブースを設け、血管年齢測定やVRスポーツ体験会を実施し、幅広い年齢層の利用者の方に好評を博した。  
 ・施設利用料金収入については、減免対象となる大会等も多く、総合射撃場以外の施設は目標値に達していない。  
 ・パリオリンピックにはタレント発掘事業の修了生が8名出場するとともに、フェンシング女子サーブル団体では2名の修了生が銅メダルを獲得するなど、20年間積み上げてきた事業の成果が確実に現れている。

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6	
<b>【貸借対照表】</b>							
資産合計	千円	2,714,464	313,596	249,531	205,299	242,894	
うち金銭債権	千円	41,042	11,485	39,221	18,778	25,352	
うち特定資産	千円	84,564	84,500	76,500	76,470	59,470	
負債合計	千円	150,588	127,657	89,047	62,096	136,937	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	2,563,876	185,939	160,484	143,203	105,957	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
<b>【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記</b>							
経常収益 A	千円	496,583	476,993	519,836	534,173	539,196	
うち県財政支出額 B	千円	363,033	372,225	385,895	373,668	403,381	
内訳：補助金・負担金	千円	299	8,734	40,356	19,908	9,409	
内訳：委託料	千円	362,734	363,491	345,539	353,760	393,972	
うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益	
	千円	41,763	54,725	75,212	103,898	71,790	
経常費用 C	千円	487,346	465,886	545,292	551,453	576,443	
うち人件費総額 D	千円	102,772	99,384	100,164	101,120	101,469	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	9,237	11,107	△ 25,456	△ 17,280	△ 37,246	
経常外損益 G	千円	500	△ 192	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	9,737	10,915	△ 25,456	△ 17,280	△ 37,246	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 257	△ 2,388,852	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	363,033	372,225	385,895	373,668	403,381	
<b>【財務指標】</b>							
正味財産比率	%	94.5	59.3	64.3	69.8	43.6	
県財政支出率 (=B/A)	%	73.1	78.0	74.2	70.0	74.8	
人件費率 (=D/A)	%	20.7	20.8	19.3	18.9	18.8	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	48.0	51.0	58.2	59.9	52.9	
<b>【団体毎の経営評価指標】</b>							
施設利用者数（センター）	人	153,359	177,982	278,092	369,385	571,572	
施設利用者数（プール）	人	81,718	102,826	100,256	50,295	91,997	
施設利用者数（射撃場）	人	4,216	4,619	5,756	5,800	5,814	
施設利用料金収入（センター）	千円	20,982	20,622	34,064	40,653	42,636	
施設利用料金収入（プール）	千円	13,488	27,125	31,613	53,413	19,629	
施設利用料金収入（射撃場）	千円	6,816	6,979	9,535	9,831	9,525	
<b>【常勤役職員の報酬・給与に関する状況（R6年度）】</b>							
常勤役員平均年齢	59.0歳	常勤役員平均年収	10,827千円	常勤職員平均年齢	41.1歳	常勤職員平均年収	7,936千円
<b>【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】</b>							
<p>昨年度、総合プールで開催された世界水泳選手権福岡大会等の大規模大会がなかったため、施設利用料金収入が昨年度実績を大きく下回った。施設利用者数は昨年度と比べ増加しているものの減免対象となる大会等も多く、また、物価高騰に伴い燃料費等の必要経費が増加していることから、収益の増加にはつなげていない。</p>							
<b>6. 団体（経営責任者）の自己点検評価</b>							
<p>スポーツ科学情報センター及び総合射撃場については、施設利用者数、施設利用料金収入ともに、コロナ禍前の水準まで回復しつつあるが、総合プールについては実績が伸び悩んでいる。大会誘致や施設を活用した新たな取組を実施することで、利用実績の回復を図りたい。</p> <p>今後も共同事業体である民間企業のノウハウ等を生かした広報活動や、利用者の拡充を目的とした取組を積極的に実施することで、施設の利用促進を図る必要がある。</p>							
<b>7. 外部専門家の意見</b>							
<p>・福岡県立スポーツ科学情報センターについては、インターハイ等の大規模大会の会場になったこと等により施設利用者数及び利用料金収入ともに前年度から増加している。引き続き、利用料金収入の確保に向けた利用促進の取組が求められる。また、事業における企業の協賛など財源増加策の検討も必要である。</p> <p>・福岡県立総合プールについては、R5年度の世界水泳選手権の開催に伴う一般利用停止の影響からR6年度施設利用者数は大きく回復している。一方、利用料金収入は前年度から大きく減少している。グループを構成する民間企業のノウハウも活用しつつ、施設利用者数及び利用料金収入の確保に努めることが求められる。</p>							
<b>8. 経営評価委員会による経営評価結果</b>							
<p>利用者数については、3施設とも前年度より増加し、スポーツ科学情報センターについては、インターハイ等の大規模大会の会場となったことから目標値を大きく上回っている。利用料金収入については、総合射撃場は前年度から減少しているものの、目標値を上回っている。スポーツ科学情報センターは目標値に及ばなかったが、前年度から増加している。総合プールは昨年度開催された大規模大会が今年度はなく、目標値及び昨年度の実績を大きく下回っており、引き続き、利用料金収入等の増加に向けた取組を行う必要がある。施設提供事業については、今後も大会の誘致や利用者のニーズに応じた事業の実施に引き続き取り組むとともに、学校等への個別訪問等による新規利用者の開拓を通じ、利用者数の増加を図る必要がある。</p> <p>情報提供事業については、大会情報等だけではなく、施設の空き状況や休館情報等の利用者のニーズが高い情報をホームページ「ふくおかスポネット」に掲載しており、目標値が達成できている。また、SNS等を利用した広報においても、目標値を上回り、フォロワー数が着実に増加している。今後もInstagram等を活用した積極的な広報活動や有名なスポーツ選手を招聘したスポーツイベント（アクションフェア）の開催等により、新たな利用者の拡大に努める必要がある。</p> <p>スポーツ医事・健康体力相談事業の利用者数は、前年度に比べ減少している。事業内容や広報について引き続き検討し、利用者の増加を図る必要がある。</p>							

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況 (内訳表)							
項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6	
<b>【正味財産増減計算書】</b>							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	496,583	476,993	519,836	534,173	539,196
	うち県財政支出額 B	千円	363,033	372,225	385,895	373,668	403,381
	内訳：補助金・負担金	千円	299	8,734	40,356	19,908	9,409
	内訳：委託料	千円	362,734	363,491	345,539	353,760	393,972
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益
	千円	41,763	54,725	75,212	103,898	71,790	
	経常費用 C	千円	487,346	465,886	545,292	551,453	576,443
	うち人件費総額 D	千円	102,772	99,384	100,164	101,120	101,469
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	9,237	11,107	△ 25,456	△ 17,280	△ 37,246
	経常外損益 G	千円	500	△ 192	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	9,737	10,915	△ 25,456	△ 17,280	△ 37,246
	当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 257	△ 2,388,852	-	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	363,033	372,225	385,895	373,668	403,381	
公益目的 事業会計①	経常収益 A①	千円	477,137	457,819	501,339	515,486	519,429
	うち県財政支出額 B①	千円	343,825	353,288	367,556	355,140	384,029
	内訳：補助金・負担金	千円	299	8,734	40,356	19,908	9,409
	内訳：委託料	千円	343,526	344,554	327,200	335,232	374,620
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益	施設利用料収益
	千円	41,763	54,725	75,212	103,898	71,790	
	経常費用 C①	千円	476,967	455,367	534,235	540,182	566,215
	うち人件費総額 D①	千円	96,786	93,383	93,955	94,926	95,188
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	171	2,452	△ 32,896	△ 24,696	△ 46,786
	経常外損益 G①	千円	500	2,388,595	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	671	2,391,047	△ 32,896	△ 24,696	△ 46,786
当期指定正味財産増減額 K①	千円	△ 257	△ 2,388,852	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	343,825	353,288	367,556	355,140	384,029	
収益事業等 会計②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳：補助金・負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳：委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
	千円	/	/	/	/	/	
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計③	経常収益 A③	千円	19,446	19,175	18,498	18,687	19,768
	うち県財政支出額 B③	千円	19,208	18,937	18,339	18,528	19,352
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	19,208	18,937	18,339	18,528	19,352
	うち最も多額な項目	項目名	雑収益	雑収益	雑収益	雑収益	雑収益
	千円	238	238	158	158	416	
	経常費用 C③	千円	10,379	10,519	11,057	11,271	10,228
	うち人件費総額 D③	千円	5,986	6,000	6,209	6,194	6,280
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	9,066	8,655	7,440	7,415	9,540
	経常外損益 G③	千円	-	△ 2,388,788	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	9,066	△ 2,380,132	7,440	7,415	9,540
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	19,208	18,937	18,339	18,528	19,352	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。